

第 2 回 神戸市外国語大学の今後のあり方検討委員会 議事要旨

日時：2026 年 7 月 17 日（金）15 時 00 分～17 時 00 分

場所：神戸市役所 1 号館 14 階 大会議室

委員出席者

<会長>

田村 秀 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授

<委員>

足立 泰美 甲南大学経済学部教授

佐伯 里香 株式会社ユーシステム代表取締役、こうべ産業・就労支援財団
評議員

勢一 智子 西南学院大学法学部教授

中岡 司 宝塚大学学長、京都市立芸術大学客員教授

平野 浩之 秋田県立大学副理事長

和田 孫博 兵庫県私立中学高等学校連合会理事長

神戸市外国語大学出席者

田中 悟 神戸市公立大学法人副理事長兼神戸市外国語大学学長

岡山 裕司 神戸市公立大学法人理事兼事務局長

林 範彦 神戸市外国語大学副学長

事務局出席者

西尾 秀樹 企画調整局長

吉田 高志 企画調整局部長（大学連携推進担当）

梅林 寿嗣 企画調整局大学・教育連携推進課長

木村 貴洋 企画調整局大学・教育連携推進課係長

1. 開会

2. 議事（1）第 1 回委員会の振り返り

第 1 回議事要旨の確認の後、神戸市外国語大学（以下「神戸市外大」という。）より、資料 2 に基づき、前回委員会において報告を求められていた「教員免許取得者数及び兵庫県・神戸市内の教育機関への教員輩出状況の推移」、「外国人留学生数の推移」についての報告及び事業概要についての追加説明があった。

3. 議事（2）地元経済界・教育界に対するインタビュー調査結果報告

事務局より、資料3・4に基づき、市内の経済団体及び高等学校に対するインタビュー調査結果についての報告があった。

その後、議事（1）の内容と合わせて、神戸市外大に対する質疑応答が行われた。

<委員>

- ・ 前回の委員会では、神戸市外大が実施する様々な取組が、大学の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に明確に位置付けられ、組織として実施されているのかという質問をした。これに対し、3ポリシーの再編を進めているとの回答があったが、現在、学内でどのような案を議論されているのか。3ポリシーは大学運営の根幹であり、学長がガバナンスを発揮するうえでも基本になるものとする。
- ・ 平成18（2006）年の教育基本法の改正により、大学においては、教育・研究に並ぶ、3つ目の使命として社会貢献が位置付けられた。教員や職員による社会貢献を促すため、構成員に対するインセンティブを設けるなど、組織として何らかの取組を行っているのか。
- ・ 例えば、外部資金の獲得についても、国公立を問わず重要な課題となっており、各大学においてもインセンティブが機能するような取組が行われていると認識している。
- ・ 特に人事評価は、教職員の意識改革に最も効果があるという分析もある。10年ほど前の文部科学省の委託調査の時点で、公立大学の84%において人事評価を導入されており、それ以降さらに導入が進んでいるものと認識している。人事評価は、組織においてガバナンスを発揮する上で極めて重要なツールであるとするが、神戸市外大では、教職員の人事評価についてどのような取組を行っているのか。

<大学>

- ・ 3ポリシーについては、模擬国連など、これまで実施してきた本学の特徴的な取組を反映するとともに、近年の急速なAIの技術進歩も盛り込んでいく方向で、現在、学内において改定に向けた議論を進めている。
- ・ 社会貢献に対するインセンティブとしては、研究、教育及び広義の社会貢献の3つの分野を対象に、教員の業務量に応じてユニットを付与し、定められたユニット数を上回った場合に、手当を支給する「ユニット制」を導入している。社会貢献の取組についても、実績に応じて各教員のユニットとして換算している。

- ・人事評価については、現在のユニット制が業務量を基礎とした仕組みとなっていることから、実績に応じて評価に差を設けることができる評価システムの構築に向けた検討を進めている。こうした評価システムの構築は、かなりハードルとしては高いため、段階的に進めることとしており、本年度から新たな取組に着手している。

<委員>

- ・公立大学の存在意義を考えるうえで、とりわけ社会貢献は重要な要素になっており、前回のヒアリングにおいても様々な指摘があったものと認識している。そのような流れの中で、学生が取り組む様々なボランティア活動の単位化や、3ポリシーにおいて、社会貢献的な内容が盛り込まれることを期待していた。先ほどの説明では、AIの技術の進歩を踏まえた内容との話はあったが、社会貢献に関する内容は3ポリシーに反映されていないという理解でよいか。また、人事評価制度は、最終的にはいつまでに確立する予定なのか。

<大学>

- ・ボランティア活動の単位化については、現在、学内で議論を進めている。また、前回紹介したPBLのように、学生が現場に出て様々な活動に挑戦する実践的な取組の単位化はあり得るものと考えており、こうした取組を含めて3ポリシーを見直す方向で、学内において議論を進めている。人事評価制度の導入については、今期中期計画の最終年度を目途にしたいと考えている。

<委員>

- ・AIを3ポリシーにどのように位置付けることを考えているのか。AI技術が語学教育に与える影響を踏まえ、AI時代において、外国語を専門とする大学として学生や社会にどのような価値を提供できるのか、具体的な考えを伺いたい。

<大学>

- ・本学は、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定を受けており、今後、その内容を授業科目に反映するための方針を、3ポリシーに盛り込むことを考えている。
- ・また、AI技術の進展により、語学教育は大きく変化すると認識している。その中で、AIにはできない語学教育とは何かについては、非常に難しい課題であるため、現在、学内で様々な取組を通じて議論している。具体的な内容は現時点では定まっていないが、何らかの形で語学の専門教育に関するポリシー

にまとめていきたいと考えている。

<委員>

- ・ AI 技術の進展を踏まえると、現在の学科構成が時代に適合したものなののかについても、検討が必要になると感じる。
- ・ 先ほど説明のあった経済波及効果のうち、直接効果については、大学の運営費の約半分は市からの公費投入で賄われているが、これに学生納付金等を加えた財源をもとに支出される大学の経費や教職員の給与等を経済効果として算定されているという理解でよいか。

<大学>

- ・ 経済波及効果は、神戸市が 2023 年に公表した報告書をもとに算出している。直接効果については、教育研究費や管理費等を教育研究活動による支出として計上するとともに、教職員による消費額を人件費に一定の割合を乗じて算出し、これらを合計している。
- ・ 間接効果についても、同報告書の数式を用いて簡易的に算出している。このため、約 48 億円という金額は確定的なものではなく、およそこの程度は経済波及効果があるのではないかという概算値である。

<委員>

- ・ 約 48 億円という経済波及効果は、神戸市外大が独自に調査して算出したものではないことは理解したが、果たしてこの 48 億円という数字が、経済波及効果として大きいのか小さいのかは評価がしにくい。市の大学に対する財政負担を他の施策に充てた場合との比較があれば分かりやすくなると考える。

<委員>

- ・ 教員免許取得者数や兵庫県・神戸市内の教育機関への教員輩出状況について、想定していたよりも高い割合であると感じた。特に、神戸市の英語教員の約 6 人に 1 人が神戸市外大の卒業生であることは、一定の成果であると考え
- ・ 経済波及効果については、下宿生が多いことが効果を押し上げる要因として示されているが、そのような整理では、市内からの進学者を増やすよりも、市外から学生を受け入れる方が、経済波及効果の面では望ましいことにもなりかねず、違和感がある。
- ・ 高大連携について様々な取組が行われていることは理解したが、市内の高校に対するインタビュー調査結果を見ると、高校側に入試広報が十分に行き渡

っており、生徒の進学動機の形成に十分につながっていない可能性がある。模擬授業の実施件数も市内の高校数から考えると、6件とかなり少ないため、取組をさらに充実させる必要があるのではないかと考える。

- ・模擬授業や大学の授業の受講について、将来、大学に進学した際に単位として認定する AP プログラムのような仕組みを設けるなど、高校生にとって具体的なメリットが見える取組を検討してはどうか。
- ・また、学生募集のための入試広報にとどまらず、地域の知の拠点として地元の教育機関への貢献という観点も重要であり、その点も踏まえて高大連携のあり方を検討する必要があると考える。一方で、今後、文理横断的な学びが一層重視される中、語学教育を中心とする神戸市外大においては、文理横断的な学びにつながる取組が出来得るのかが見えにくい。これを実現していくためには、神戸市立工業高等専門学校（以下「神戸高専」という。）との連携を深め、さらに高校との連携へと発展させていく工夫が必要である。理系人材育成の強化が求められる中、このような取組が十分でなければ、外国語大学であること自体が、今後の高大連携を進めるうえでの制約になりかねないと考えているが、大学としてどのように認識しているのか。

<大学>

- ・市内高校のインタビュー調査結果を踏まえると、高校訪問や模擬授業、大学説明会などを実施してきたものの、その内容が高校生や進路指導教員に十分伝わっていないと認識している。このため、高校訪問や模擬授業を強化する方向で検討しており、今年度早々に取組を実現させていきたいと考えている。
- ・昨年度入試広報として訪問した 26 件のうち、2026 年度入試に直結する高校 3 年生向けの訪問を 6 校 7 件実施したところ、これらの高校からの志願者数は全体として増加している。積極的な入試広報は志願者の増加につながる傾向があることから、今後もしっかりと取り組んでいきたい。
- ・模擬授業のプログラム化などについても検討していきたい。また、本学では、語学教育に加えて専門教育を行う「語学+α」の教育をコース制の中で実施しているが、その内容が十分に伝わっていないため、積極的に発信していきたい。

<委員>

- ・インターンシップフェアを開催しているとの説明があったが、インターンシップへの参加は単位認定の対象となっているのか。
- ・また、インターンシップの質を保証するため、受入先やプログラムの内容を確認・評価する仕組みは設けられているのか。

<大学>

- ・インターンシップの単位認定については、文部科学省の指針に基づく一定の要件（日数等）を満たす必要があるが、企業側の負担もあり、要件を満たすインターンシップの実施は容易ではない。単なる企業紹介にとどまる場合もあるが、学生に市内企業を知ってもらう機会としても意義があることから、市内企業にも協力いただきながら、インターンシップの取組を進めている。
- ・また、キャリア支援の一環として、「キャリアデザイン」の授業において、学生にインターンシップや企業に関する情報を提供している。

<委員>

- ・国が示す要件を満たすインターンシップについては、単位を認定しているのか。

<大学>

- ・所定の要件をすべて満たすインターンシップについては、単位を認定している。

<委員>

- ・通訳・翻訳ボランティアの件数が 2023 年度から 2024、2025 年度にかけて大幅に増加しているが、これは大学による取組の成果なのか、それとも関西万博の開催やクルーズ船の寄港増加など、外部環境の変化によるものなのか。

<大学>

- ・2021 年度から 2023 年度までは、コロナ禍の影響によりボランティア活動への参加者数が少なかった。2024 年度及び 2025 年度に特に増加したというよりも、平常時にはおおむね 100 人前後の学生がこうした活動に参加していると認識している。

<委員>

- ・外国人留学生数はコロナ禍前よりも減少しており、残念ながら学部ではほとんど在籍していない。語学教育を専門とする大学において、学部段階の留学生が受け入れられない要因は何か。日本語プログラムの説明もあったが、外国語大学が、日本語プログラムがないと留学生を受け入れられないのかという印象を受けた。
- ・大学院に在籍する留学生は、どのような分野を専門として学んでいるのか。

<大学>

- ・留学生の受入れに関しては、非常に厳しい状況であると危機感を持っている。特に学部在籍する留学生が非常に少ないのが現状であり、その要因の一つとして、入学試験のハードルが高いことが考えられるため、今後、入試要件を検討するとともに、英語で開講する科目を増やすことなどにより、学部留学生の増加を図りたい。
- ・大学院では様々な分野を専門とする留学生を受け入れているが、特に日本・アジア言語文化の分野が多い。近年、同分野の留学生が減少しており、大学院全体の留学生数の減少につながっている。

<委員>

- ・神戸市外大の資料では、おおむね色々果敢に取り組まれていることは分かったが、近隣の大学も同じぐらいボランティアや地域連携などに取り組まれている。
- ・そのような中、神戸市が外国語大学を設置する意義を考えるうえで、神戸高専との同一法人化は極めて重要な論点である。大学単独ではなく、公立大学法人として高専と一体的に運営していくことにより、文理融合の人材育成、新たな教育モデルの実現など、他都市にはない新しい価値が創出できるのではないかと期待していた。一方で、両校の連携が、一般的な大学間連携と同水準の取組にとどまるのであれば、同一法人化の意義が十分に生かされていないと言わざるを得ない。
- ・2023 年の同一法人化から 3 年が経過し、具体的に何が変わったのかを検証する段階にあると考える。神戸高専から神戸市外大に開放されている授業数は 19 科目との説明があったが、科目数そのものではなく、実際の受講者数や単位取得者数、継続受講の状況などの指標が重要である。学生の学びがどのように変化し、文理横断によって学生にどのような能力が新たに身についたのかを、教育成果として示す必要があるのではないか。
- ・相互の授業開放、共同イベントにとどまらず、学生、教員及び組織を一体化した同一法人ならではの教育プログラムにより、今後どのような価値を新たに創出していくのか、大学の考えを伺いたい。

<大学>

- ・同一法人化による連携は非常に重要であると認識しており、現在、神戸市外大と神戸高専の全教員が参画する教育連携のプラットフォームの構築を進めている。このプラットフォームを通じて、両機関の教員と学生が一体となり、

新たな価値を創出していきたい。

- ・先ほど説明したロボット AI に関する取組は、同一法人化の成果の一つであると考えている。今後、こうした成果を積み重ねながら、文理融合教育のあり方を模索していきたい。

<委員>

- ・文理融合教育については、各大学、特に国立大学では、学部を超えて展開していくという方向に大きく舵を切っている状況の中で、高専との同一法人化ならではの取組による差別化を図ってもらいたい。ロボット AI の共同開発は他大学でも実施している取組であり、神戸高専の高度な技術と神戸市外大の語学教育を組み合わせた新しい価値を創出しなければ、他大学との差別化をはかることは難しい。通常大学間連携でも実現できる取組との違いや、同一法人として取り組む意義を明確に整理してほしい。

<委員>

- ・第4期中期計画に掲げる目標（指標）について、今回紹介された多くの取組で目標を上回る成果が出ていることは評価できる。他方で、目標設定がやや緩やかすぎる部分があったのではないかと考えられる。例えば、模擬授業の目標が年間5件というのは、他大学と比べると非常に少ない目標になっているように感じる。中期計画における目標設定は、大学のガバナンスにも関わるものとするが、多くの項目で目標を大きく上回る成果が得られた要因は何か。

<大学>

- ・中期計画は、神戸市と調整しながら策定したものである。現在は、市との連携や神戸市外大と神戸高専の連携など、地域貢献・社会貢献に関する目標を特に重視している。これらの分野では、図書館の貸出に関する項目を除き、2025年度は中期計画に掲げる目標を達成しており、今後もより高い目標に向けて取り組んでいきたい。

4. 議事（3）審議事項

まず、議論の前提として、会長より資料5に基づき、大学の教育・研究・社会貢献という3つの機能のうち、地方創生の推進を背景に、特に地域の大学においては、知の拠点として地域貢献への期待が高まっていることについて説明があった。そのうえで、公立大学に求められる役割や国立・私立大学との差別化の観点を踏まえ、市や地域との連携、教育・研究成果の地域への還元及びそれらの取組の持続可能性を中心的な視点として議論を進めることが提案され、異議なく

了承された。

次に、将来にわたる持続可能性を議論するに当たり、事務局より、資料 7 に基づき、2040 年の高等教育機関を取り巻く状況等について説明があった。

<会長>

- ・ただいま事務局より説明のあった 2040 年の高等教育機関を取り巻く状況等については、一部あくまで試算にとどまるものもあるが、大学、特に文系、また語学系統学部にとって大変厳しい状況が想定されることが分かる。
- ・このような状況も踏まえながら、審議事項について議論を進めていく。資料 6 については、昨年度、今後のあり方の検討に向けた論点整理として、神戸市において実施した有識者に対するヒアリングでの意見や第 1 回委員会における委員の皆様のご意見に基づいて、議論のたたき台として論点を整理したものである。
- ・まずは、「1. 基礎自治体が公立大学を設置する一般的な意義」、「2. 神戸市が公立大学を設置する意義」、「3. 意義が認められるために必要な条件」の 3 点について、議論を行いたい。たたき台を基に、この度の地元経済界、教育界に対するインタビュー調査で明らかになった地域のニーズも踏まえて、追加でご意見があればお願いしたい。

<委員>

- ・公立大学としての意義を議論するに当たり、地域の企業の方からも多くの意見を伺ってきたが、神戸市外大の当初の設置目的を承知されている方は少ない。
- ・一般的な意義にも人材育成の必要性に基づく設置とあるが、神戸市外大においては、設立当初は、戦後の貿易復興を支える外国語人材の供給が大きな目的であり、当時は明確に時代的な使命を担っていたものと考ええる。これまで、その役割を継続して担い、十分な成果を上げてきたのではないかな。
- ・一方で、AI やデジタル化の進展により、技術的には AI 等の活用により解決が可能になり、外国語大学を取り巻く環境や教育のあり方は変化している。
- ・現在、神戸市外大においては、グローバル人材の育成を、語学力 + α という捉え方をしているように感じる。グローバル人材というのは語学力ありきではない。実際の企業現場においては、決して語学力そのものが高いい人材が活躍しているわけではない。あくまで、事業の構想力や交渉力、専門分野の知見などを備えた方が、語学もツールとして活躍しているというのが実態である。
- ・時代の流れもそのような風潮になっているからこそ、他大学も外国語と他の分野を組み合わせた総合的な教育に取り組んでいるのではないかな。そのよう

に考えると、「外国語大学」という枠組みは、時代の変化とのずれが大きくなっているのではないかと感じる。

- ・高校へのインタビュー調査からも、将来グローバルに活躍したいと考える生徒は、外国語を学ぶことよりも、グローバルに様々な分野を学べることを重視して大学を選ぶ傾向があるように見受けられる。また、「外国語大学」という名称により、外国語を学ぶ大学というイメージが植え付けられているのではないか。
- ・設立当初から時代背景が大きく変化していることを踏まえ、単に AI を活用するということではなく、教育のコンセプト自体を見直すべきではないか。

<会長>

- ・次に、本日の主たるテーマである「4. 神戸市外大の現状を踏まえた条件別の評価の論点」について、議論を進めていきたい。
- ・「①地域ニーズへの的確な対応ができていること」の論点（ア）については、次回の委員会において、大学から3ポリシー、特にディプロマ・ポリシーの再編に関する具体的な方向性を示してもらったうえで、改めて議論することとし、今回は割愛してはと思う。続いて、論点（イ）についてご意見を伺いたい。
- ・まず、前段について、外国語大学を取り巻く状況が変化し、今後もさらなる変化が予測される中で、文理横断など、多様化する地域の人材ニーズに対応し得るかという点について、ご意見をお伺いしたい。

<委員>

- ・さきほど、文理横断教育の推進について、神戸高専との連携の話題が出ていたが、神戸高専との授業相互開放の1科目あたりの受講者数はどの程度か。

<大学>

- ・実際の受講者数についてはまだ実績が少ないのが率直なところである。2025年度は、（全開放科目において）神戸高専の学生による神戸市外大科目の受講者数が前期4名、後期1名であるが、2026年度前期には10名に増加している。一方、神戸市外大の学生による神戸高専科目の受講者数は、2025年度前期3名、後期なし、2026年度前期は1名となっている。ただし、2026年度は、前期時点での実績であり、通年の実績ではない。

<会長>

- ・文理横断教育等の論点は既にご意見もいただいているため、次に進みたい。
- ・論点（イ）の後段、地元への人材輩出の役割について、経済団体へのインタ

ビュー調査では大きな期待が示されており、前回の委員会においても、企業の接点を強化するために具体的な取組が求められるとの意見が出された。他方、地元企業の求人と外国語を主とする大学の人材育成方針との間にミスマッチが生じているのではないかとの指摘もあった。グローバル化が進展し、特にグローバル企業の東京一極集中が全国的な課題として顕在化する中、今後、市内への人材輩出を大幅に増やすことが見込めるか、ご意見を伺いたい。

<委員>

- ・神戸市内で働く、あるいは学ぶ外国人は多くおられるが、アジア出身者が多いように感じる。また、グローバル企業の東京一極集中が進む中、市内を地盤に頑張っている企業は、アジア市場に目をむけて事業を展開しているところがある。こうした企業のニーズに対して、神戸市外大は、旧来の語学科が中心で、アジアの言語を扱う科目が少ないことは、ミスマッチの一因ではないか。

<会長>

- ・論点（ウ）の前段について、外国語学部の単科大学であることが、神戸市の政策との連動や地域課題への実践的な対応に、どのような可能性又は制約をもたらすと考えられるか、ご意見を伺いたい。

<委員>

- ・外国語の単科大学であるため、インタビュー調査にもあったとおり、実際に企業側から、どのような分野で連携できるのかをイメージしにくいとの声が多くある。また、理系大学では企業との連携窓口が整備され、活発に連携されている一方、神戸市外大については、連携の窓口がどこかも分からないとの意見も多く聞いている。

<会長>

- ・外国語学部の単科大学の構造上、特に企業や地域経済とのつながりが持ちづらいという声が実際にあがっているとのことご指摘をいただいた。
- ・論点（ウ）の後段について、地域経済への貢献を実効的に高める仕組みを構築できるか、ご意見を伺いたい。

<委員>

- ・大学の設置の目的には、新規産業の創出、産学連携、地域のにぎわいづくり、シンクタンク機能、さらには、学生等の消費による経済波及効果など、様々なレイヤー（枠組み）が考えられるが、冒頭の神戸市外大からの追加説明で、

学生を単に消費者と捉えた経済効果が示されたことについては、神戸市のよう
な大都市にある大学の説明としては違和感がある。

- ・神戸市外大と同じく外事専門学校を前身とする北九州市立大学では、2000 年
年代初頭に、環境未来都市を目指す市の政策と連動して国際環境工学部を設置
した。これは製鉄業の不振による都市の衰退を食い止めるため、米国ピッツバ
ーグが、大学を中心とした学術研究都市の形成で復興を図った事例を参考に、
市立大学への国際環境工学部の設置、早稲田大学大学院（情報生産システム研
究科）の誘致、九州工業大学の大学院設置など、国公私立が連携して学術研究
都市を形成したものである。このような新規産業の創出ということを目的と
すれば、極めて大きな経済波及効果になる。こうした事例と比べると、外国語
の単科大学の経済波及効果による地域経済への貢献には限界があると思う。

<会長>

- ・論点（エ）について、区域内志願率は、政令市が設置する公立大学の中では
低い水準にあるが、今後の向上の余地について、ご意見を伺いたい。
- ・市内の高校訪問などの取組を、今まで十分にできていなかったことについて
は、外部から見て疑問を持たざるを得ない。今後、高校訪問などの取組を活発
に実施するなどの方法もあるが、それだけが要因ではなく、容易に市内の志願
率を高めることは難しいとも考えられるがいかがか。

<委員>

- ・プラス面で考えると、それだけ唯一の公立の外国語大学として全国から学生
を集めている構造が影響している現れと言え、大学の認知度が低いことを意
味するものではない。

<会長>

- ・全国から集まった学生に、卒業後も少しでも市内に残ってもらえればよい
が、その点も課題になっている。
- ・続いて、「②研究・教育成果が十分に市民・地域へ還元されていること」の論
点（ア）について、地域の知の拠点として、地域の初等・中等教育機関を支え
る機能を十分に果たしていけるか、既に委員から出された意見に加えて、ご意
見を伺いたい。

【→追加の意見なし。】

<会長>

- ・論点（イ）については、外国語大学の特性を生かした市民還元の拡充可能性

- に関し、教育研究分野の特性やリソース上の制約といった背景も考えられる。
- ・また、委員からは、3 ポリシーへの反映の必要性や、教員評価制度の未整備による地域貢献に取り組むインセンティブが十分に機能していないとの意見も出された。
 - ・教員評価制度については、まだ導入議論の途上と受け止めたが、国立大学においても、十数年前から実施され、他の大学の実施状況からも一般的なもの、当然導入されているものと認識していた。このような点もガバナンス上の課題として考えられる。
 - ・なお、3 ポリシーについては次回改めて議論することとし、今回は先に進めたい。

<会長>

- ・続いて、「③近隣他大学との差別化が図られ、独自性があること」と「④運営的・財政的な持続可能性があること」は密接に関連するため、一体的に議論したい。
- ・③の論点（ア）の前段については、神戸市外大の設置当時と異なり、現在は市内及び近隣の多くの大学がグローバル教育を実施している中で、神戸市外大がどのような優位性があるのかという論点である。高校へのインタビュー調査では、公立大学であること、小規模な単科大学ならではの少人数教育、模擬国連などの特色ある教育活動が独自性として挙げられた。今後、大学を取り巻く状況が変化する中、これらの独自性が中長期的にも有効といえるかという観点からご意見を伺いたい。

<委員>

- ・2018 年に「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が出されたが、その当時より、2025 年の「知の総和答申」で指摘される 2040 年の問題がすでに議論されていた。しかしながら、当時、2040 年時点で 80 万人台維持とされていた人口想定は、急速な少子化により、それを大幅に割り込むことが既に確定している状況にある。
- ・その中で、国公立を含めたあり方を含めて「知の総和答申」が出されているが、残念ながら公立大学については、打ち出しが弱いのが現状である。これは、国が政策的に方向性を示しにくいことが要因とも考えられるが、公立大学については、設置自治体と大学が連携し、今後の改革の方向性を定めていく必要がある。
- ・さらに、生成 AI の急速な発展により、外国語大学を取り巻く環境は一層厳しくなると考える。こうした危機感の中で、他大学ではグローバル人材の育成な

ど様々な大学改革を模索しながら、先行的に方針を打ち出しているが、神戸市外大では、現在、どのような方向性で改革していこうと議論を行っているのか。議論されているようであればその状況を教えていただきたい。

<大学>

- ・学内における議論の進展状況については、公開の場で申し上げることが難しい部分はあるが、ひとつの方向性としては、先ほど委員からも言及のあった神戸市内に多くの外国人が居住し、働いている現状を踏まえ、地域貢献の拡充の観点から、日本語教育の充実を図っていきたいと考えており、現在、具体的な検討を進めている。その他の部分は、公開の議論ということもあり、発言を控えさせていただきたい。

<委員>

- ・近隣の公立大学では、大阪公立大学が留学生数を3倍に増加させるなどの様々な改革案をすでに打ち出している。また、兵庫県立大学でも、新しい学部を作ってグローバル教育を進めている。規模も立ち位置も異なるが、東京大学でも、来年には学士・修士5年一貫教育を開始する。また、同じ外国語大学である東京外国語大学においても、学内では様々な議論がなされていると思われるが、学士・修士一貫教育などの改革構想は既に公表されている。
- ・これらの大学が現時点で大学改革を公表できるのは、ここ1・2年の議論ではなく、グランドデザイン答申以降、大学の将来のあり方を学内で真剣に議論がなされてきた結果であると考ええる。
- ・神戸市外大は単科大学であり、学長や執行部のリーダーシップのもと、スピード感を持って改革に取り組むことができる素地があるのではないかと。学内で方針が確定しておらず、公表が難しい面があるとしても、改革に向けた議論をより迅速に進める必要があるのではないかと。

<大学>

- ・我々の現在の改革に向けた議論は、「語学+ α 」の「+ α 」に当たる部分をどのように伸ばしていくかに焦点を当てている。生成AIの進展により語学教育を取り巻く環境が厳しくなる一方、国際関係やグローバル化に関する教育には一定のニーズがあることから、これらをどのように充実させるか、学内で議論を進めている。

<委員>

- ・大学全体を変革することは容易ではなく、将来の見通しが不透明であること

も議論を難しくしていると考える。外国語の単科大学としてリソースが限られる中で、例えば神戸高専との連携は新しい可能性がある。また、他の近隣大学との連携、あるいは外国語大学の強みであろう海外大学との連携なども含め、相当明確な特色を打ち出さなければ厳しいのではないか。

- ・国際関係にはニーズがあるとのお話があったが、秋田県立の国際教養大学も、ブランドを確立している一方、現状のままでいいとは考えていない。特にリベラルアーツ教育であるがために、専門性に課題を抱えている。また、早稲田大学、上智大学、国際基督教大学なども、国際教養大学を意識し、それを上回るプログラムを用意するなど、大学間の競争が進んでいる。同じような取組をしたとしても、将来にわたって学生を確保できる可能性はないため、様々な特色を出して議論されるべきだと考える。

<会長>

- ・今の議論は、論点（ア）の後段及び論点（イ）にもつながるものである。今後のグローバル教育のあり方については、「語学＋ α 」とするのか、あるいは「専門＋語学」の方が望ましいのではないかと考えられるが、論点（ア）の後段及び論点（イ）について、他の委員からのご意見を伺いたい。

<委員>

- ・様々な分野を「＋ α 」として取り入れることで、近隣大学との差別化がかえって薄れるというジレンマもある。兵庫県には、私立を中心に国際関係などを学ぶ大学・学部が数多くある中、それらに埋没しないよう、差別化を図ることができる「＋ α 」を検討する必要がある。

<委員>

- ・神戸市外大がグローバル人材の育成や外国学の研究の推進、地域貢献などに取り組んでいることは理解したが、今回問われているのは、大学の良し悪しではなく、2040年、2050年の神戸市にとって必要な大学であるかを考えることが重要である。
- ・設置当時は、国際的な港湾都市を支える大学として明確な意義があったと考える。一方、AIが急速に発展し、18歳人口の減少、地域ニーズの多様化、今後の理系人材の不足を見据えた文理横断教育へのシフトなど、大学を取り巻く環境が大きく変化する中、過去の実績だけで将来の存在意義を説明することは難しいのではないか。
- ・神戸市が大学を設置する以上、他大学では代替できない価値が必要であることは各委員の意見のとおりである。唯一の公立外国語大学であることは歴史

的な強みであるが、それ自体が将来の独自性を保障するものではない。

- ・国際性という強みを生かし、語学と専門性を組み合わせ、地域課題の解決や、文理融合教育につなげる方向性が、次の 50 年を見据えたものとして、設置意義を担保し得るものなのかを検討する必要がある。
- ・神戸市外大は、市民の負担によって支えられている公立大学であるため、2040 年、2050 年においても、神戸市が公立大学として設置する意義を示し、市民の納得を得られる状況をつくる必要がある。
- ・その意味で、神戸高専との同一法人化は、将来に向けた大学改革の試金石の一つになると考える。

<会長>

- ・これまでの議論を踏まえると、「④運営的・財政的な持続可能性があること」の論点（ア）の前段については、2040 年、2050 年に向けた 18 歳人口の急速な減少や理系重視の教育政策の展開などを背景に、外国語学部の単科大学である神戸市外大にとって、学生の継続的な確保や他大学との差別化に大きな課題があり、相当明確な特色を打ち出さない限り、中長期的な持続可能性の確保は難しいのではないかと整理ができる。
- ・論点（ア）の後段について、小規模な単科大学であることによる学生同士や教員と学生との距離の近さ、少人数教育などが強みとして挙げられている。一方、かねてより大学間の大競争時代が始まっていると言われる中において、外国語学部の単科大学という構造が、2040 年、2050 年に向けた持続可能な運営や他大学との差別化にどのような影響を与えられらるか、改めてご意見を伺いたい。

<委員>

- ・外国語学部の単科大学という構造を変えることは容易ではない。現在、高校卒業後、海外の大学への進学も増えており、本気で語学を学ぶという点では、そのような選択肢も普通に出てきているため、外国語大学としてどのように特性を生かしていくかが重要である。
- ・少人数教育は神戸市外大の強みである一方、人口減少が進む中で、学生や教員をどのように確保していくかが課題となる。今後、大学としてガバナンスを発揮し、時代の変化に応じた運営を行うことが重要であり、ガバナンスの強化を論点に加える必要がある。
- ・また、神戸市が今後も大学を設置し続けるのであれば、大学内部のガバナンスだけでなく、設置団体である神戸市が関わるガバナンス自体も論点となると考えられる。

<会長>

- ・続いて、「④運営的・財政的な持続可能性があること」の論点（イ）について、外部資金をはじめとする自主財源を拡充し、財政的な持続可能性を高めることは、国公立を問わず容易ではなく、特に文系大学では、外部資金の拡充に一定の制約があると考えられるが、この点についてご意見を伺いたい。

<委員>

- ・神戸市の財政も決して余裕があるわけではなく、医療分野においても、多額の財政負担が生じていると聞いている。市税を負担する市民の立場からは、限られた財源をどこに配分するのが重要な関心事となる。さらに、建設費高騰により、公共事業の財政負担が増えているというニュースを見ると、市が外国語大学を設置し続けることは、一般の市民の感覚からすると、贅沢なものを受け止められる可能性もあるのではないか。
- ・加えて、AI は極めて速い速度で進展しており、すでに一般の方でも通訳を介さずに会話できる環境が生まれつつある。こうした中、語学教育が今後どの程度必要とされるのかは、5年後であっても見通せない。このような状況にあつて、今ゆっくりと議論している場合なのか、正直疑問を持っている。2040 年、2050 年どころか、5年後においても、外国語大学を維持する意義が問われる可能性もある。神戸市の財政状況も踏まえて、議論していく必要がある。

<会長>

- ・「⑤将来ビジョンと強い改革意欲をもって運営できていること」の論点（ア）については、これまでの「③近隣他大学との差別化が図られ、独自性があること」及び「④運営的・財政的な持続可能性があること」に関する議論と重なる部分があるため、これまでの意見を踏まえて整理したい。
- ・神戸市外大では、これまでコース制の再編や神戸高専との連携による様々な取組を一定進めてきたものと認識している。一方、地元からは語学中心の大学との認識にとどまっているほか、AI の進展などの社会情勢の変化により、語学を学ぶ意義や方法も大きく変化している。これらを踏まえ、今後、これまでの取組の延長線上では、大学として生き残っていくことは難しいのではないかと議論があつた。
- ・抜本的な改革を行う場合には、単科大学としての制約として、改革のスピードや幅などの懸念材料が議論に出てきたが、このほか、抜本的な改革に当たって想定される課題について、ご意見を伺いたい。

<委員>

- ・2018 年の高等教育のグランドデザイン以降、大学側では、理工農系人材の育成に向けた施策が進められてきたが、高校側では、これに対応した教育改革が十分に進んで来なかった。しかしながら、本年、高校教育改革に関する基本方針が示されたことで、今後は高等教育と高校教育が連動して理系人材のボリュームを高めていくことになり、高校側からの進路指導を通じて文系の大学の学生募集に大きな影響が出てくるものと考えられる。
- ・今後、理系人材の育成に向けた国の政策が強力に進められる可能性があるため、神戸市外大を含むわれわれ大学関係者は、この状況を共有しておく必要がある。

<会長>

- ・論点（イ）については、次回、3 ポリシーの再編案が示された後、改めて議論することとしたい。

<会長>

- ・本日は、論点も多い中で、様々な角度から意見が出されたため、事務局において意見を整理のうえ、次回、改めて議論をしたい。
- ・次回の委員会では、神戸市外大から、3 ポリシーの再編及び今後の大学改革に関する検討案について説明を受けたうえで、「4. 神戸市外大の現状を踏まえた条件別の評価の論点」に関する議論をまとめたい。
- ・また、本日の議論を通じて、神戸市外大が、将来にわたり公立大学としての意義を果たしていくための課題も見えてきた。次回は、これらの課題を整理するとともに、現行の教育・研究体制を前提として解決が可能なものであるかという点から次の議論を始めたい。
- ・そのうえで、課題の解決が可能であると認められる場合には、今後、さらなる意義との適合を目指して、どのような改善案が考えられるかを検討したい。一方、課題の解決が困難であると言わざるを得ない場合には、中教審答申から想定される大学の見直しの方策について議論したい。

【→異議なく了承された。】

5. 閉会

会長より閉会の挨拶があり、次回、第3回委員会は、2026 年9月7日（月）15時から、同会場で開催することとなった。